

貸借対照表

(2022年3月31日)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
固 定 資 産		固 定 負 債	
電気通信事業固定資産		関 係 会 社 長 期 借 入 金	38,000
有 形 固 定 資 産		リ ー ス 債 務 金	8,488
機 械 設 備	349,903	退 職 給 付 引 当 金	340,173
空 中 末 線 設 備	2,875	環 境 対 策 引 当 金	433
市 内 線 路 設 備	17,123	資 産 除 去 債 務 金	906
市 外 線 路 設 備	949,464	そ の 他 の 固 定 負 債	37,609
土 木 設 備	3,324	固 定 負 債 合 計	425,610
海 底 線 設 備	552,634		
建 築 物	386	流 動 負 債	
構 築 物	357,346	1 年 以 内 に 期 限 到 来 の	
機 械 及 び 装 置	17,453	関 係 会 社 長 期 借 入 金	100,600
機 車 及 び 船 舶	2,167	買 掛 金	100,683
工 具 、 器 具 及 び 備 品	253	リ ー ス 債 務 金	1,394
土 地	42,672	未 払 費 用	176,228
土 建 設 仮 勘 定	192,704	未 払 法 人 税 等	16,333
	8,414	未 契 約 受 取 金	9,892
	25,209	前 預 前 受 取 収 入 金	143,943
有 形 固 定 資 産 合 計	2,521,927	環 境 対 策 引 当 金	5,747
		資 産 除 去 債 務 金	250,506
無 形 固 定 資 産		そ の 他 の 流 動 負 債	455
施 設 利 用 権	17,137	流 動 負 債 合 計	808,932
ソ フ ト ウ ェ ア	39,792	負 債 合 計	1,234,542
借 入 地 権	3,168		
リ ー ス 資 産	445	純 資 産 の 部	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	66	株 主 資 本	
無 形 固 定 資 産 合 計	60,608	資 本 金	335,000
電 気 通 信 事 業 固 定 資 産 合 計	2,582,535	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	1,499,727
投資その他の資産		資 本 剰 余 金 合 計	1,499,727
投 資 有 価 証 券	9,183	利 益 剰 余 金	
関 係 会 社 株 式	49,230	そ の 他 の 利 益 剰 余 金	22
そ の 他 の 関 係 会 社 投 資 金	2,347	特 別 償 却 準 備 金	15,542
出 資 金	173	圧 縮 積 立 金	340,971
長 期 前 払 費 用	5,756	利 益 剰 余 金 合 計	356,535
前 払 金 費 用	22,997	株 主 資 本 合 計	2,191,262
繰 延 税 金 資 産	155,392	評 価 ・ 換 算 差 額 等	
そ の 他 の 投 資 及 び そ の 他 の 資 産	7,240	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,339
貸 倒 引 当 金	△ 622	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	3,339
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	251,698		
固 定 資 産 合 計	2,834,233	純 資 産 合 計	2,194,601
流 動 資 産		負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,429,143
現 金 及 び 預 金	1,753		
売 掛 金	240,437		
契 約 資 産	1,322		
未 収 入 金	107,101		
貯 蔵 品	32,332		
前 払 費 用	40,269		
前 払 け 金	9,981		
そ の 他 の 流 動 資 産	145,736		
貸 倒 引 当 金	16,111		
	△ 130		
流 動 資 産 合 計	594,910		
資 産 合 計	3,429,143		

(注) 記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2021年4月 1日から
2022年3月31日まで 〕

(単位 百万円)

科 目	金 額
電 気 通 信 事 業 営 業 損 益	
営 業 収 入	1,423,849
営 業 費 用	261,972
管 運 費	5,099
施 設 保 全 費	374,884
共 通 理 究 費	89,127
管 試 験 価 研 究 費	74,397
減 固 定 資 産 除 却 費	33,168
通 信 定 価 設 税 公 用 料	199,628
租 税 課 金	39,321
	30,713
	73,903
	1,182,213
電 気 通 信 事 業 営 業 利 益	241,636
附 帯 事 業 営 業 損 益	154,484
営 業 収 入	132,688
営 業 費 用	21,795
附 帯 事 業 営 業 利 益	263,432
営 業 利 益	2
営 業 外 収 入	4,961
受 取 配 当 金	999
受 取 有 価 証 券 売 却 益	3,566
投 資 関 係 会 社 出 資 金 売 却 益	3,246
固 定 資 産 販 売 益	2,757
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 に 関 す る 補 助 金 収 入	2,887
雑 収	18,417
営 業 外 費 用	994
支 払 資 産 売 却 損	557
固 定 資 産 有 価 証 券 式 評 価 損	859
投 資 関 係 会 社 株 支 出	768
雑 損 出	246
	3,425
経 常 利 益	278,424
税 引 前 当 期 純 利 益	278,424
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	61,700
法 人 税 等 調 整 額	15,770
	77,471
当 期 純 利 益	200,954

(注) 記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

個別注記表

2021年4月 1日から

2022年3月31日まで

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

ア) 市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

イ) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品のうち材料品については先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）、その他の貯蔵品については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数については以下のとおりであり、残存価額は実質残存価額によっております。

機械設備 7～26年

市内線路設備 13～36年

土木設備 50年

建物 4～56年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額は実質残存価額とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 退職給付引当金

① 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。

② 当社は、厚生年金保険法等の定めにより、通信省（電気通信事業に従事）、電気通信省、電電公社および日本電信電話株式会社に勤務し1956年7月以降に退職した者の1956年6月以前の勤務期間に係る旧国家公務員等共済組合法に基づく年金給付に要する費用に関連し、日本国政府により毎期賦課方式により決定される拠出金のうち当社に帰属する金額を、NTT企業年金基金特例経理に対し支出しております。

当該費用について、給付見込額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。

数理計算上の差異については、発生時の対象者の平均残余支給期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。

(3) 環境対策引当金

当社が保管するポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積ることができる金額を計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

約束した財又はサービスはその支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

主要な事業における主な履行義務の内容および収益を認識する通常の時点については、「収益認識に関する注記」に記載のとおりであります。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」（会計制度委員会報告第15号 平成26年11月4日）に基づき、特別目的会社に土地を譲渡した取引は、金融取引として処理しております。これにより、当該取引で調達した資金4,426百万円は預り金に計上し、土地5百万円はその担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,804,186百万円

3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	15,147百万円
短期金銭債務	296,351百万円

4. 電気通信事業会計規則第8条の規定により控除した額

高度無線環境整備推進事業に係る補助金の受入れによる市内線路設備等の取得価額の圧縮記帳額
23,794百万円（累計額 23,794百万円）

5. 附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、契約負債であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、前渡金であります。

なお、繰延税金資産においては、評価性引当額8,145百万円を控除しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本電信電話株式会社	被所有 直接100%	持株会社	資金の借入(注)	38,000	関係会社 長期借入金 1年以内に 期限到来の 関係会社 長期借入金	38,000 100,600
				利息の支払(注)	915	未払費用	21

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入については、親会社の資金調達条件と同一としております。なお、担保は提供していません。

2. 子会社

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社N T T 東日本 — 南関東	所有 直接100%	株主としての 権利行使・助 言あつせんそ 他の援助	業務委託(注1)	162,882	—	—
				CMS による預り (注2)	72,558 (注3)	預り金	72,037
				利息の支払 (注2)	1	—	—
子会社	株式会社エヌ・ティ・ ティ エムイー	所有 直接100%	株主としての 権利行使・助 言あつせんそ 他の援助	CMS による預り (注2)	37,440 (注3)	預り金	37,152
				利息の支払 (注2)	0	—	—

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 業務委託については、市場価格を勘案した一般的取引条件をもとに決定しております。

(注2) 子会社からのCMS (キャッシュ・マネジメント・システム) による資金の預りについては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注3) 取引金額には、事業年度中の平均残高を記載しております。

3. 兄弟会社

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	N T T ファイナンス株式会社	—	業務委託	N T T グループ会社間取引の資金決済	559,427	未収入金	1,790
				債権の譲渡(注1)	516,325	未払金	29,681
				資金の預け入れ(注2)	915,000	未収入金	27,226
				利息の受取(注2)	1	預け金	75,000
				CMSによる預け入れ(注3)	25,577(注4)	その他の流動資産	0
				利息の受取(注3)	0	預け金	70,736
				CMSによる借入(注3)	15,798(注4)	—	—
				利息の支払(注3)	1	—	—

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 債権の譲渡については、市場価格を勘案した一般的取引条件をもとに決定しております。

(注2) 資金の預け入れについては、市場金利を勘案して利率を決定しております。

(注3) CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) による資金の預け入れおよび借入については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注4) 取引金額には、事業年度中の平均残高を記載しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	327,552円41銭
1株当たり当期純利益	29,993円08銭

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

当社は、地域電気通信業務として音声伝送サービス (I P系除く)、I P系サービス等を、附帯業務・目的達成業務として主に受託サービスを提供しております。

(1) 音声伝送サービス (I P系除く)

加入電話、I N S ネット等の音声伝送サービスを顧客に提供しており、これらの提供に従い収益を認識しております。音声伝送サービスは月次または隔月で請求しております。

(2) I P系サービス

フレッツ光、コラボ光等のI P系サービスを顧客に提供し、主な履行義務を下記のとおりに識別して収益を認識しております。

I P系サービスの月額利用料等はサービスの提供に従い収益を認識しており、一般消費者向けの場合、月次または隔月で請求し、法人事業者向けの場合、契約に基づき請求しております。工事料・契約料に係る初期一括収入は繰延べ、最終顧客とのフレッツ光およびコラボ光の見積平均契約期間にわたって収益として認識しております。

コラボ光事業者に支払った新規販売奨励金は、前渡金として繰延べ、見積平均契約期間にわたって、収益から控除しております。

(3) 受託サービス

システム開発等の受託サービスを顧客に提供しており、工事の進捗に従って顧客に成果が移転するため、工事期間にわたって収益を認識しております。原価の発生が工事の進捗度に比例すると判断しているため、収益の認識にはインプット法 (原価比例法) を用いております。契約対価は通常、引渡時に請求しております。

また、損失の発生が予測される場合の損失引当は、引渡時に見込まれる全ての収益および費用の見積りに基づいて認識しております。認識された損失は、契約の進捗にしたがって見直すことがあり、その原因となる事実が判明した事業年度において計上しております。